

令和7年度

那須町下水道事業会計予算書

栃木県那須郡那須町

令和 7 年度 那 須 町 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書 目 次

【下水道事業会計予算書】

令和 7 年度 那須町下水道事業会計予算	1
(下水道事業会計予算に関する説明書)	
下水道事業会計予算実施計画	4
下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
給 与 費 明 細 書	7
債務負担行為の支出予定額等に関する調書	11
令和 7 年度下水道事業予定貸借対照表	12
注 記 表	14
令和 6 年度下水道事業予定損益計算書	15
令和 6 年度下水道事業予定貸借対照表	16
(下水道事業会計収入及び支出の明細)	
下水道事業会計予算明細書 (収益的収入及び支出)	18
下水道事業会計予算明細書 (資本的収入及び支出)	26

議案第28号

令和7年度那須町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度那須町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接続戸数	1,232戸	
(2)	年間総処理水量	737,960m ³	
(3)	一日平均処理水量	2,022m ³	
(4)	主な建設改良工事		
	湯本浄化センター機械棟耐震補強工事		16,000千円
	湯本浄化センター機械棟長寿命化工事		181,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	454,140千円
第1項	営業収益	77,607千円
第2項	営業外収益	376,533千円

支 出

第1款	下水道事業費用	454,140千円
第1項	営業費用	429,522千円
第2項	営業外費用	23,129千円
第3項	特別損失	489千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額90,709千円は、当年度分損益勘定留保資金90,709千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	207,086千円
第1項	企業債	89,400千円
第2項	他会計負担金	4,000千円
第3項	他会計補助金	5,941千円
第4項	国庫補助金	107,550千円
第5項	負担金等	195千円
支 出		
第1款	資本的支出	297,795千円
第1項	建設改良費	202,468千円
第2項	企業債償還金	95,327千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
湯本浄化センター耐震化・長寿命化工事委託	令和7年度から令和8年度まで	581,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
湯本浄化センター機械棟耐震補強・長寿命化工事	89,400千円	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内(ただし、利率の見直し方式で借り入れる地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮又は延長し、繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 44,574千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、261,097千円である。

令和7年2月27日提出

那須町長 平山幸宏

令和7年度

下水道事業会計予算
に関する説明書

令和7年度那須町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			454,140	
	1 営 業 収 益		77,607	
		1 下 水 道 使 用 料	77,400	
		2 受 託 工 事 収 益	1	
		3 そ の 他 営 業 収 益	206	
	2 営 業 外 収 益		376,533	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		2 他 会 計 負 担 金	88,298	
		3 他 会 計 補 助 金	162,858	
		4 補 助 金	18,150	
		5 長 期 前 受 金 戻 入	106,272	
		6 引 当 金 戻 入 益	2	
		7 雑 収 益	952	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			454,140	
	1 営 業 費 用		429,522	
		1 管 渠 費	17,051	
		2 処 理 場 費	129,314	
		3 総 係 費	80,165	
		4 減 価 償 却 費	202,992	
	2 営 業 外 費 用		23,129	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,129	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	
	3 特 別 損 失		489	
		1 そ の 他 特 別 損 失	489	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			207,086	
	1 企 業 債		89,400	
		1 建設改良債	89,400	
	2 他会計負担金		4,000	
		1 他会計負担金	4,000	
	3 他会計補助金		5,941	
		1 他会計補助金	5,941	
	4 国庫補助金		107,550	
1 国庫補助金		107,550		
5 負担金等		195		
	1 受益者負担金	195		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			297,795	
	1 建設改良費		202,468	
		1 管渠建設費	3,308	
		2 処理場建設改良費	197,000	
		3 固定資産購入費	2,160	
	2 企業債償還金		95,327	
1 建設企業債償還元金償還金		95,327		

令和7年度 那須町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(税抜、単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,283
減価償却費	202,992
賞与引当金の増減額 (△は減少)	233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	235
長期前受金戻入額	△ 106,272
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	22,129
未収金の増減額 (△は増加)	1,863
小計	126,462
利息の受取額	1
利息の支払額 (△)	△ 22,129
業務活動によるキャッシュ・フロー	104,334

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 233,773
無形固定資産の取得による支出	△ 1,695
国庫補助金等による収入	124,950
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,941
受益者負担金による収入	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,382

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	89,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 95,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,927

資金増加額 (又は減少額)	△ 1,975
資金期首残高	62,298
資金期末残高	60,323

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6	5	60	21,396	16,648	38,104	6,470	44,574	
前年度	6	5	30	20,800	17,923	38,753	5,460	44,213	
比較	0	0	30	596	△1,275	△649	1,010	361	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
	本年度	984	0	313	0	480	40
	前年度	920	0	313	0	480	40
	比 較	64	0	0	0	0	0

管理職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	備 考
900	6,982	5,969	0	500	480	16,648	
900	7,860	7,010	0	0	400	17,923	
0	△878	△1,041	0	500	80	△1,275	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	596	その他の増減分	596	定期昇給による増額	596
手 当	△1,275	その他の増減分	△1,275	前年度企業会計移行に伴う 特別損失の減少	△ 1,275

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたりの給料

区 分		行 政 職	技能労務職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	329,820	/
	平均給与月額 (円)	363,350	
	平均年齢 (歳)	44.7	
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	302,056	
	平均給与月額 (円)	326,180	
	平均年齢 (歳)	43.7	

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区分	行 政 職			技能労務職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和7年1月1日 現在	6級	1	20.0	/			
	5級	1	20.0		5級		
	4級	1	20.0		4級		
	3級	1	20.0		3級		
	2級				2級		
	1級	1	20.0		1級		
	計	5	100.0		計		
令和6年1月1日 現在	6級	1	20.0	/			
	5級	1	20.0		5級		
	4級	1	20.0		4級		
	3級	1	20.0		3級		
	2級				2級		
	1級	1	20.0		1級		
	計	5	100.0		計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課 長	主 幹 課長補佐 副主幹	副主幹 係 長 主任主査	主任主査 主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	-	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	-
		2号給 (人)	0	0	-
		3号給 (人)	1	1	-
		4号給 (人)	1	1	-
		5号給 (人)	1	1	-
		6号給 (人)	1	1	-
		7号給 (人)	0	0	-
		8号給 (人)	0	0	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	-	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	-
		2号給 (人)	0	0	-
		3号給 (人)	1	1	-
		4号給 (人)	1	1	-
		5号給 (人)	1	1	-
		6号給 (人)	1	1	-
		7号給 (人)	0	0	-
		8号給 (人)	0	0	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-		

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日 現在)	-	-	-
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

※期末手当及び勤勉手当の支給率は、人事院勧告に基づき変更になる場合があります。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3~45%)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 下水道事業収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
令和4年度 湯本浄化センター 維持管理業務	203,115	令和4年度 ～ 令和6年度	137,643	令和7年度	65,472	65,472
令和4年度 黒田原水処理セン ター維持管理業務	55,968	令和4年度 ～ 令和6年度	39,600	令和7年度	16,368	16,368
令和6年度 湯本浄化センター 自家用電気工作物 保安管理業務	951	令和6年度	0	令和7年度 ～ 令和9年度	951	951
令和6年度 黒田原水処理セン ター自家用電気工 作物保安管理業務	951	令和6年度	0	令和7年度 ～ 令和9年度	951	951
令和6年度 湯本浄化センター 夜間警備業務	1,011	令和6年度	0	令和7年度 ～ 令和9年度	1,011	1,011
令和6年度 黒田原水処理セン ター夜間警備業務	1,011	令和6年度	0	令和7年度 ～ 令和9年度	1,011	1,011
令和7年度 湯本浄化センター 耐震化・長寿命化 工事委託	581,000	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	581,000	581,000

令和7年度 那須町下水道事業予定貸借対照表 (令和8年3月31日)

(税抜、単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		219,173	
	ロ 建 物	451,927		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△27,752</u>	424,175	
	ハ 構 築 物	3,357,810		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△271,589</u>	3,086,221	
	ニ 機 械 及 び 装 置	514,588		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△59,883</u>	454,705	
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	465		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	465	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		197,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,381,739
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>81,934</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>81,934</u>
	固 定 資 産 合 計			4,463,673
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			60,323
	(2) 未 収 金		7,137	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,164</u>	5,973	
	そ の 他 流 動 資 産			16,366
	流 動 資 産 合 計			<u>82,662</u>
資	産 合 計			<u><u>4,546,335</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,355,626</u>			
	企 業 債 合 計		<u>1,355,626</u>		
	固 定 負 債 合 計				1,355,626
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>100,229</u>			
	企 業 債 合 計		100,229		
	(2) 未 払 金		5,009		
	(3) 引 当 金				
	ロ 賞 与 引 当 金	<u>5,063</u>			
	引 当 金 合 計		<u>5,063</u>		
	流 動 負 債 合 計				110,301
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金		2,234,215		
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 188,945</u>		
	繰 延 収 益 合 計				<u>2,045,270</u>
負	債 合 計				<u><u>3,511,197</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金				757,652
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	イ 国 庫 補 助 金	100,000			
	ロ 他 会 計 負 担 金	<u>119,173</u>			
	資 本 剰 余 金 合 計			219,173	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	<u>58,313</u>			
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>58,313</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>277,486</u>
資	本 合 計				<u>1,035,138</u>
負	債 資 本 合 計				<u><u>4,546,335</u></u>

注 記 表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法（取替資産については取替法）
- ・主な耐用年数
建物：50年、構築物：50年、機械及び装置：10～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数
施設利用権：45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る追加的な負担金は、覚書に基づき全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は95,327千円である。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末勤勉手当6月分（法定福利費を含む）として7,594千円を支給することになるため、賞与引当金5,063千円を取崩す予定である。

3 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損による欠損を計上するため、貸倒引当金1,164千円を取崩す予定である。

III セグメント情報関連

1 セグメントの概要

那須町下水道事業会計では、公共下水道事業の単一事業のため、記載を省略する。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和6年度 那須町下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益				
	(1) 下水道使用料	73,640			
	(2) 他会計負担金	<u>0</u>			
	(3) その他営業収益	<u>200</u>	73,840		
2	営業費用				
	(1) 管路費	5,909			
	(2) 処理場費	118,456			
	(3) 総係費	42,352			
	(4) 減価償却費	162,472			
	(5) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>329,189</u>		
	営業利益(損失)				△ 255,349
3	営業外収益				
	(1) 受取利息	0			
	(2) 繰入金	221,143			
	(3) 長期前受金戻入	82,673			
	(4) 雑収益	<u>93</u>	303,909		
4	営業外費用				
	(1) 支払利息	20,322			
	(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>20,322</u>	<u>283,587</u>	
	経常利益(損失)				28,238
5	特別損失				
	(1) その他特別損失	<u>3,148</u>	<u>3,148</u>	<u>3,148</u>	
	当年度純利益(純損失)				25,090
	前年度繰越利益剰余額(欠損金)				19,483
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>	
	当年度未処分利益剰余額(未処理欠損金)			<u><u>44,573</u></u>	

令和6年度 那須町下水道事業予定貸借対照表 (令和7年3月31日)

(税抜、単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		219,173	
	ロ 建 物	451,927		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,752</u>	424,175	
	ハ 構 築 物	3,342,443		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 71,717</u>	3,270,726	
	ニ 機 械 及 び 装 置	514,588		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 59,883</u>	454,705	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,368,779
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>83,359</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>83,359</u>
	固 定 資 産 合 計			4,452,138
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			33,358
	(2) 未 収 金		9,000	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 929</u>	8,071
	(3) そ の 他 流 動 資 産			<u>11,705</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>53,134</u>
資	産 合 計			<u><u>4,505,272</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,370,123</u>	
	企 業 債 合 計		1,370,123
	(2) 引 当 金		
	イ 修 繕 引 当 金	<u>0</u>	
	引 当 金 合 計		<u>0</u>
	固 定 負 債 合 計		1,370,123
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>91,659</u>	
	企 業 債 合 計		91,659
	(2) 未 払 金		8,008
	(3) 前 受 金		0
	(4) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	<u>4,830</u>	
	引 当 金 合 計		4,830
	(5) その他流動負債		<u>0</u>
	流 動 負 債 合 計		104,497
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		2,111,410
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 82,673</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>2,028,737</u>
負	債 合 計		<u><u>3,503,357</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		757,652
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 工 事 負 担 金	100,000	
	ロ 国 庫 補 助 金	<u>119,173</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		219,173
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	0	
	ロ 利 益 積 立 金	0	
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	0	
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	<u>25,090</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>25,090</u>
	剰 余 金 合 計		<u>244,263</u>
資	本 合 計		<u>1,001,915</u>
負	債 資 本 合 計		<u><u>4,505,272</u></u>

下 水 道 事 業 会 計
収 入 及 び 支 出 の 明 細

令和7年度下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	下水道事業収益		454,140	370,145	83,995
	1	営業収益	77,607	77,427	180
		1 下水道使用料	77,400	77,220	180
		2 受託工事収益	1	1	0
		3 その他の営業 収益	206	206	0
	2	営業外収益	376,533	292,718	83,815
		1 受取利息及び 配当金	1	1	0
		2 他会計負担金	88,298	209,985	△121,687
		3 他会計補助金	162,858	0	162,858
		4 補助金	18,150	0	18,150
		5 長期前受金戻 入	106,272	82,678	23,594
		6 引当金戻入益	2	0	2
		7 雑収益	952	54	898

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	77,400	湯本処理区下水道使用料 黒田原処理区下水道使用料	55,000 22,400
受託工事収益	1	受託工事収益	1
手数料	206	湯本処理区下水道手数料 黒田原処理区下水道手数料 その他手数料	2 4 200
預金利息	1	預金利息	1
他会計負担金	88,298	一般会計負担金	88,298
他会計補助金	162,858	一般会計補助金	162,858
国庫補助金	18,150	防災・安全交付金	18,150
長期前受金戻入	106,272	長期前受金戻入	106,272
引当金戻入益	2	賞与引当金戻入益 貸倒引当金戻入益	1 1
不用品売却収益	888	湯本浄化センター工事発生材売却益	888
その他雑収益	64	生産物売却収入(コンポスト売払代等)	64

支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下水道事業費用			454,140	370,145	83,995
	1 營業費用		429,522	342,203	87,319
		1 管渠費	17,051	6,734	10,317
		2 処理場費	129,314	127,739	1,575
		3 総係費	80,165	46,258	33,907

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
委託料	10,714	公共下水道一般環境下巡視・点検・調査業務委託 湯本処理区委託料(湯川沿い管路敷下草刈り業務委託)	10,252 462
賃借料	90	湯本処理区管路敷用地賃借料 黒田原処理区管路敷用地賃借料	76 14
修繕費	6,209	湯本処理区修繕費(マンホール修繕工事) 黒田原処理区(幸町マンホール鉄蓋更新工事等)	3,773 2,436
保険料	38	湯本処理区(下水道賠償責任保険料) 黒田原処理区(下水道賠償責任保険料)	20 18
給料	7,720	職員 2 名	7,720
手当	3,675	通勤手当 時間外手当 地域手当 期末手当 勤勉手当	63 350 170 1,675 1,417
賞与引当金繰入額	1,819	期末手当分 勤勉手当分 賞与対応法定福利分	831 704 284
法定福利費	1,998	共済組合負担金	1,998
備用品費	330	湯本浄化センター(施設維持管理用消耗品費) 黒田原水処理センター(施設維持管理用消耗品費)	254 76
燃料費	44	湯本浄化センター(車両用・施設用燃料費) 黒田原水処理センター(施設用燃料費)	32 12
光熱水費	12,295	湯本浄化センター(水道使用料等) 黒田原水処理センター(水道使用料等)	7,240 5,055
委託料	96,090	湯本浄化センター(維持管理業務委託料等) 黒田原水処理センター(維持管理業務委託料等)	72,968 23,122
手数料	39	ホイールローダ点検手数料等	39
修繕費	4,781	湯本浄化センター(施設設備修繕等) 黒田原水処理センター(施設設備修繕等)	2,498 2,283
保険料	523	湯本浄化センター(建物災害共済負担金) 黒田原水処理センター(建物災害共済負担金)	441 82
給料	13,676	職員 3 名	13,676

支 出

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
手当	8,714	扶養手当	984
		管理職手当	900
		通勤手当	250
		時間外手当	130
		地域手当	330
		期末手当	3,000
		勤勉手当	2,600
		管理職特別勤務手当	40
		児童手当	480
賞与引当金繰入額	3,244	期末手当分	1,475
		勤勉手当分	1,248
		賞与対応法定福利費分	521
報償費	59	黒田原処理区(受益者負担金の前納報償金)	59
法定福利費	3,666	共済組合負担金	3,666
報酬	60	委員報酬(下水道審議委員)	60
旅費	8	下水道審議委員費用弁償	8
退職給付費	3,450	職員5名	3,450
被服費	27	被服費	27
備用品費	170	事務用消耗品費	170
燃料費	218	車輛用燃料費	130
		庁舎用燃料費	88
光熱水費	742	庁舎電気料	706
		庁舎プロパンガス	36
印刷製本費	28	徴収用印刷製本費(納付書等)	28
通信運搬費	34	事務用郵送料等	34
委託料	41,682	第2期ストックマネジメント計画策定	36,300
		公認会計士相談料	990
		下水道使用料賦課徴収業務他	4,392
手数料	178	車輛用手数料	10
		徴収用手数料	80
		支払用手数料	88
補助金	1	水洗便所改造資金利子補給費	1
賃借料	792	公企会計システムソフトウェアレンタル料他	792
修繕費	54	車輛用修繕費	54
食糧費	1	公認会計士訪問時	1
負担金	2,142	日本下水道協会会費	59
		栃木県下水道協会会費	10
		全国町村下水道推進協議会栃木県支部負担金	5
		公営企業会計システム更新業務委託下水道事業分負担金	2,068

支 出

款	項	目	本 年 度 額 本 予 定 額	前 年 度 額 前 予 定 額	比 較
		4 減価償却費	202,992	161,472	41,520
	2 営業外費用		23,129	21,322	1,807
		1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	22,129	20,322	1,807
		2 消費税及び 地方消費税	1,000	1,000	0
	3 特別損失		489	5,620	△5,131
		1 その他特別損 失	489	5,620	△5,131
	4 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
保険料	43	車両用保険料	43
貸倒引当金繰入額	1,164	対象債権額(受益者負担金分及び使用料分)	1,164
雑費	12	高速道路等通行料	5
		自動車重量税	7
有形固定資産減価償却費	199,993	減価償却費	
		建物	27,753
		構築物	118,660
		機械及び装置	49,162
		令和6年度増加分	4,418
無形固定資産減価償却費	2,999	施設利用権(下水道資源化工場建設負担金)	2,999
企業債利息	22,129	企業債償還利息(公共下水道整備事業)	22,129
消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税	1,000
その他特別損失	489	湯本浄化センター建設工事等発生材処分にかかる 国費返還	489
予備費	1,000	予備費	1,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度 本 予 定 額	前 年 度 前 予 定 額	比 較
1 資本的収入			207,086	282,882	△75,796
	1 企業債		89,400	136,000	△46,600
		1 建設改良債	89,400	136,000	△46,600
	2 他会計負担金		4,000	3,000	1,000
		1 他会計負担金	4,000	3,000	1,000
	3 他会計補助金		5,941	8,158	△2,217
		1 他会計補助金	5,941	8,158	△2,217
	4 国庫補助金		107,550	135,104	△27,554
		1 国庫補助金	107,550	135,104	△27,554
	5 負担金等		195	620	△425
		1 受益者負担金	195	620	△425

支 出

款	項	目	本 年 度 本 予 定 額	前 年 度 前 予 定 額	比 較
1 資本的支出			297,795	357,896	△60,101
	1 建設改良費		202,468	269,964	△67,496
		1 管渠建設費	3,308	28,284	△24,976
		2 処理場建設改良費	197,000	240,330	△43,330
		3 固定資産購入費	2,160	1,350	810
	2 企業債償還金		95,327	87,932	7,395
		1 建設企業債元金償還金	95,327	87,932	7,395

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
建設改良債	89,400	下水道事業債	89,400
他会計負担金	4,000	一般会計負担金	4,000
他会計補助金	5,941	一般会計繰入金(起債元金償還金分)	5,941
国庫補助金	107,550	防災・安全交付金	107,550
受益者負担金	195	湯本処理区受益者負担金	1
		黒田原処理区受益者負担金	194

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
委託料	500	管渠実施設計業務委託	500
賃借料	8	土木工事積算システムクライアントライセンス費	8
工事請負費	2,800	湯本処理区工事請負費	1,000
		黒田原処理区工事請負費	1,800
委託料	197,000	湯本処理区委託料(耐震化・長寿命化工事)	197,000
有形固定資産購入費	465	湯本浄化センター備品	154
		庁舎備品	311
無形固定資産購入費	1,695	資源化工場流域下水汚泥処理事業負担金	1,695
建設企業債元金償還金	95,327	企業債償還元金 公共下水道整備事業	95,327